

相模原市 指定NPO法人制度 [指定更新申出の手引]



潤水都市 さがみはら

令和7年7月
相模原市 市民協働推進課

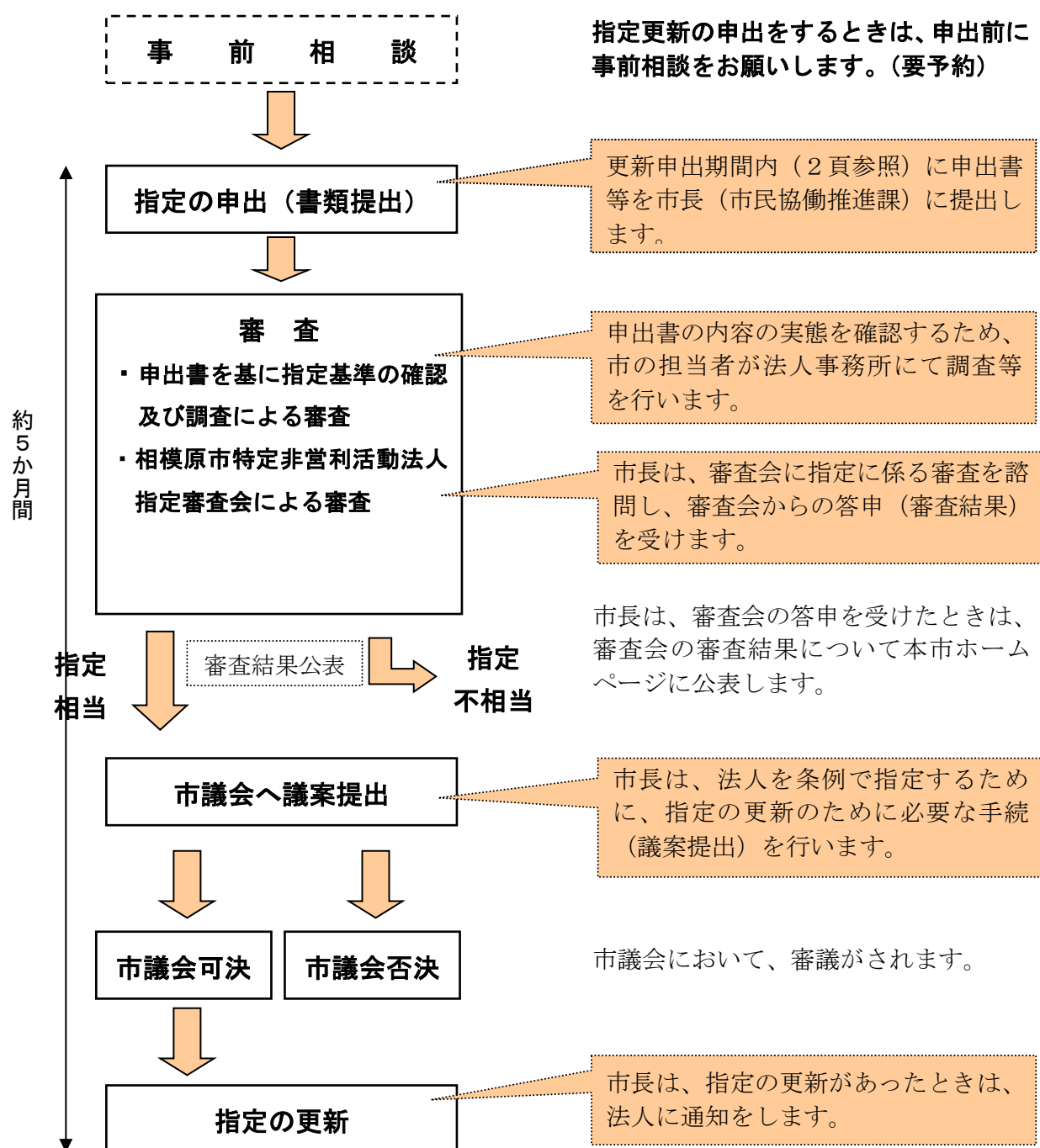
— 目 次 —

指定更新手続の流れ	1
指定の更新申出期間	2
申出書類一覧表（指定更新申出）	3
＜様式の記載例＞	
指定特定非営利活動法人指定更新申出書	5
指定要件チェック表（第1表）	7
指定要件チェック表（第2表）	9
指定要件チェック表（第2表）添付書類 事業計画等	21
指定要件チェック表（第3表）	27
指定要件チェック表（第4表）	33
指定要件チェック表（第5表）	39
指定要件チェック表（第6表、第7表）	43
欠格事由チェック表	44
役員等氏名一覧表	46
寄附金充当予定事業一覧	47

指 定 更 新 手 続 の 流 れ

- 1 相模原市の指定を受けている法人が、期間満了後も引き続き指定を受けるため、更新の申出を行う場合の提出書類の標準的な作成方法についてご案内しています。
- 2 申出書類の作成に関するご相談やご質問、申出に必要な書類の有無の確認等の事前相談を実施しております。事前相談については、予約制とさせていただいておりますので、相談予定日の概ね1週間前までにご予約ください。
(予約先 (電話) 042-769-8226)
- 3 提出書類は、官公署が発給した文書以外は、なるべく日本産業規格A4に統一してください。また、書類の用紙には、感熱紙等を使用しないでください。
- 4 本手引においては、多様な記載例を提示するため、前後の記載内容が一致していないことがあります。

【指定までの標準的な手続・日程】



指 定 の 更 新 申 出 期 間

指定の効力を生じた日の属する月の翌月の初日から起算して5年を経過した日以後、引き続き、指定NPO法人として活動を行おうとするときは、その9か月前から5か月前までの間の、別に市長が定める期間内に、次頁の申出書類等を提出し、指定の更新の申出をする必要があります。

指定の効力が 生じた日	指定の期間	更新申出期間	更新の時期 (市議会での議 決)
平成27年12月24日	平成27年 1月 1日から 令和 7年12月31日まで (一度指定期間を更新した場合)	令和7年 6月16日から 令和7年 7月31日まで	令和7年12月下旬
平成28年12月22日	平成28年 1月 1日から 令和 8年12月31日まで (一度指定期間を更新した場合)	令和8年 6月15日から 令和8年 7月31日まで	令和8年12月下旬
平成24年12月21日	平成24年 1月 1日から 令和 9年12月31日まで (二度指定期間を更新した場合)	令和9年 6月15日から 令和9年 8月2日まで	令和9年12月下旬
令和4年12月26日	令和4年 1月 1日から 令和9年12月31日まで	令和9年 6月15日から 令和9年 8月2日まで	令和9年12月下旬
平成26年6月28日	平成26年 1月 1日から 令和10年6月30日まで (二度指定期間を更新した場合)	令和9年12月15日から 令和10年1月31日まで	令和10年6月下旬

- ※ 更新申出期間内に、指定の更新の申し出をしなかったときなどは、指定の取消し手続を行います。
- ※ 申出期間の最終日が土日祝日の場合は、翌開庁日が申出期限になります。

申 出 書 類 一 覧 表（指定更新申出）

1 申出書類（◎：必ず提出する書類、○：いずれかを提出する書類、△：必要な場合に提出する書類）

	書 類 の 名 称	区分	提出 部数	必 要 な 場 合	参照頁
1	指定特定非営利活動法人指定更新申出書	◎	1		5
2	指定要件チェック表（第1表）	◎	2		7
3	指定要件チェック表（第2表）	○		神奈川県又は神奈川県内の他市町村 （相模原市を除く）の条例で指定されて いる法人以外が申出をする場合	9
4	指定要件チェック表（第2表）付表1	△		支援又は支持を受けている実績の内 容が、「寄附の実績」である場合 （※上記の場合以外には、添付不要）	22
5	指定要件チェック表（第2表）付表2	△		支援又は支持を受けている実績の内 容が、「無償ボランティアの実績」で ある場合 （※上記の場合以外には、添付不要）	24
6	指定要件チェック表（第2表）	指定法人用 ○		指定法人で条例第4条第1項第2号 イの基準により、申出をする場合 （※上記の場合以外には、添付不要）	26
7	指定要件チェック表（第3表）	◎			27
8	指定要件チェック表（第3表）付表1	◎			30
9	指定要件チェック表（第3表）付表2	△		会計の基準について、「帳簿書類の保 存等について青色申告法人に準じて 行われていること」を選択した場合	32
10	指定要件チェック表（第4表）	◎			33
11	指定要件チェック表（第4表）付表1	◎			35
12	指定要件チェック表（第4表）付表2	◎			37
13	指定要件チェック表（第5表）	◎			39
14	指定要件チェック表（第6表～第7表）	◎			43
15	欠格事由チェック表	◎			44
16	役員等氏名一覧表	◎			46
17	寄附金充当予定事業一覧	◎			47

2 添付書類

	書類の名称	提出 部数	備 考
1	事業報告書	2	実績判定期間（8頁参照※）の各事業年度分 ※記載要領（判定の対象となる各事業年度）の 備考欄
2	活動計算書		
3	貸借対照表		
4	財産目録		
5	社員のうち10人以上の者の名簿		
6	役員名簿	2	実績判定期間（8頁参照）の各事業年度分
			申出があった日の属する事業年度分
7	定款の写し		最新のもの（実績判定期間中に変更があった場合は変更前のものも含む）
8	履歴事項全部証明書の写し （登記事項証明書）	1	3か月以内に交付されたもの
9	事業計画書・予算書		申出があった日の属する事業年度分
10	地域の課題の解決又は地域の活性化に資 することを説明する書類		市の計画又は施策が分かる書類
11	事業計画等		21頁参照
12	支援又は支持を受けている実績を説明す る書類		寄附者名簿の写し、協働の協定書 助成金決定通知書の写し、推薦書 等
13	滞納処分に係る納税証明書 （過去3年以内に滞納処分を受けたことが ないことの証明）		国税、都道府県税、市区町村税分 45頁参照

※ なお、基準や条件等により、上記以外にその他書類（法人のパンフレット等）が必要な場合があります。

3 確認書類（必要な場合に確認させていただくもの）

	書類の名称	備 考
1	法人のホームページの写し、機関誌、事業に係る パンフレット、受益者募集要項、利用規約等	事業報告書等で記載内容を確認できない場合等
2	議事録	法人の意思決定があることを確認する場合等

2号様式（第16条関係）

指定特定非営利活動法人指定更新申出書

認証の登録所在地の表記に合わせてください。

申出日を記載

令和7年7月29日

相模原市長 あて

主たる事務所の所在地

〒252-5277
相模原市中央区中央二丁目11番15号
電話番号 (042) 769 - 8226
ファクシミリ番号 (042) 754 - ****

（フリガナ）

トクテイエイリカクトウホウジン サガミハラス

法人の名称

特定非営利活動法人 さがみはらし

（フリガナ）

サガミ ハラス

代表者の氏名

相模太郎

設立年月日

平成22年4月1日

2ページの更新申出期間を参考にしてください。

個人の市民税の控除対象となる期間

平成27年1月1日から令和7年12月31日まで

更新申出期間

令和7年6月15日から令和7年7月31日まで

事業年度

4月1日から3月31日まで

公開している番号を記載

個人の市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を指定するための基準、手続等に関する条例第9条第1項の規定により指定の更新を受けたいので、申し出ます。

（現に行っている事業の概要）

（特定非営利活動に係る事業） ○○○事業 市指定□□事業者（相模原市○○課所管）

（その他の事業） △△△事業

定款に記載されている事業をすべて記載
（※その他の事業を行っていない場合には「なし」と記載）

（主たる事務所以外の市内の事務所の所在地）

相模原市南区相模大野○丁目○番○号 電話番号 (042) 769 - XXXX
ファクシミリ番号 (042) 754 - XXXX

ない場合は「なし」と記載

（その他の参考事項）

法人の名称を変更予定

ない場合は「なし」と記載

(注意)

- 1 法人の名称、主たる事務所の所在地、代表者の変更などを予定されている場合には、その旨を「その他の参考事項」欄に記載してください。

1 記載要領（第1号様式）

項 目	記 載 要 領	備 考
主たる事務所の所在地	登記事項証明書に記載されている所在地を記載してください。	登記事項証明書の表記と一致しているか確認してください。
設立年月日	登記事項証明書における法人成立年月日を記載してください。	法人の認証の年月日ではありませんので、ご注意ください。
現に行っている事業の概要	定款に記載されている特定非営利活動、その他の事業の活動のすべてを記載してください。 なお、事業の概要については、許認可、届出等を受けている場合はその内容を含めて、できるだけ詳細に記載してください。	特定非営利活動だけでなく、その他の事業の内容についても、記載してください。 許認可、届出等については、届出先の所管課名（〇〇市△△課等）も併せて記載してください。
個人の市民税の控除対象となる期間	今受けている指定の期間を記載してください。	
更新申出期間	更新申出期間として定められた期間を記載してください。	2 頁に記載の「指定の申出期間」を参考にしてください。
主たる事務所以外の市内の事務所の所在地	住所（地番まで記載）、電話番号、ファクシミリ番号を記載してください。	電話番号及びファクシミリ番号については、公開の番号を記載してください。
その他の参考事項	法人の名称、主たる事務所の所在地、代表者の変更などを予定されている場合には、記載してください。	予定がない場合には、「なし」と記載してください。

2 確認書類

- 事業報告書等（実績判定期間の各事業年度）、定款、履歴事項全部証明書の写し
- 法人のホームページの写し、機関誌、事業のパンフレット等（事業報告書等で確認できない場合）

指定要件チェック表（第1表）（条例第4条第1項第1号に適合する旨を説明する書類）

法人名	特定非営利活動法人 さがみはらし	実績判定期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日
-----	------------------	--------	--------------------

(1) 市内で活動する特定非営利活動法人であること。

チェック欄
☒

特定非営利活動法人の活動地域

該当する事業年度を記載

	①	④	④	④	⑤	申出日の属する事業年度
判定の対象となる各事業年度	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで	令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで	令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで	令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで
市内で活動する特定非営利活動人である。	☒ はい・いいえ	☒ はい・いいえ	☒ はい・いいえ	☒ はい・いいえ	☒ はい・いいえ	☒ はい・いいえ
活動地域	相模原市 (緑区〇〇、中央区〇〇)	相模原市 (緑区〇〇、中央区〇〇)	相模原市 (緑区〇〇、中央区〇〇)	相模原市 (緑区〇〇、中央区〇〇)	相模原市 (緑区〇〇、中央区〇〇)	相模原市 (緑区〇〇、中央区〇〇)
備考	特定非営利活動に係る事業 〇〇〇事業 その他の事業 △△△事業	特定非営利活動に係る事業 〇〇〇事業 その他の事業 △△△事業	特定非営利活動に係る事業 〇〇〇事業 その他の事業 △△△事業	特定非営利活動に係る事業 〇〇〇事業 その他の事業 △△△事業	特定非営利活動に係る事業 〇〇〇事業 その他の事業 △△△事業	特定非営利活動に係る事業 〇〇〇事業 その他の事業 △△△事業

区の名称以降も記載

市内で活動している事業（特定非営利活動及びその他の事業）をすべて記載
 ※定款に記載のとおり記載

1 記載要領（指定要件チェック表（第1表））

項 目	記 載 要 領	備 考
判定の対象となる各事業年度	実績判定期間の各事業年度及び申出日の属する事業年度を記載してください。	実績判定期間は、直前に終了した事業年度の末日以前5年以内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から当該末日までの期間をいいます。
市内で活動する特定非営利活動法人である	実績判定期間に該当する各事業年度及び申出日の属する事業年度に、市内での活動の有無を記載してください。なお、市内における事務所の有無は問いません。	主に市外で活動を展開している法人であっても、市内において、活動報告会等を開催している場合には、市内で活動していると考えます。
活動地域	市内で活動しているすべての地域を、実績判定期間に該当する各事業年度及び申出日の属する事業年度に記載してください。	実際に活動しているだけでなく、活動の効果等が及ぶ地域も活動地域に含まれます。（なお、効果等が及ぶ地域については、分かる範囲で記載してください。）
備考	実績判定期間に該当する各事業年度及び、申出日の属する事業年度に、活動しているすべての事業（事業の名称、内容など）を記載してください。 事業は、特定非営利活動に係る事業だけでなく、その他の事業についても記載してください。	申出書（第2号様式[5頁参照]）の「現に行っている事業の概要」に記載した事業であることを確認してください。
	※やむを得ない理由により、市内での活動を休止等していた事業年度については、休止等していた旨とその理由について記載してください。	市内での活動休止等の期間が、実績判定期間の1/3未満である場合には、実績判定期間において活動していたものとします。

2 確認書類

- 事業報告書等（実績判定期間の各事業年度）、定款
- 事業計画書（申出があった日の属する事業年度）
- 法人のホームページの写し、機関誌、事業のパンフレット等（事業報告書等で確認できない場合）

指定要件チェック表（第2表）（条例第4条第1項第2号に適合する旨を説明する書類）

法 人 名	特定非営利活動法人 さがみはらし	実績判定期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日
（2）次に掲げる基準のいずれかに適合すること。 ア 地域の課題の解決又は地域の活性化に資する特定非営利活動（特定非営利活動促進法第2条第1項に規定する特定非営利活動をいう。以下同じ。）に係る事業を行っている特定非営利活動法人であって、次に掲げる基準に適合すること。 （ア）特定非営利活動に係る事業の実績を有し、かつ、その継続的な実施が見込まれ、当該事業の内容が次に掲げる基準に適合すること。 a 不特定かつ多数の市民の利益に資すること。 b 市の計画又は施策の方向性に沿うこと。 （イ）当該特定非営利活動法人以外のものからの支援又は支持を受けている実績がある者で、次に掲げる基準のいずれかに適合すること。 a 実績判定期間（指定を受けようとする特定非営利活動法人の直前に終了した事業年度の末日以前5年（指定を受けたことのない特定非営利活動法人が指定を受けようとする場合にあっては2年、市長が特に認める場合にあっては2年を超えない期間で市長が定める期間）内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から当該末日までの期間をいう。以下同じ。）内の日を含む各事業年度における判定基準寄附者（当該事業年度における同一の者からの寄附金（寄附者の氏名（法人にあっては、その名称）その他の規則で定める事項が明らかな寄附金に限る。以下このaにおいて同じ。）の額の総額（当該同一の者が個人である場合には、当該事業年度におけるその者と生計を一にする者からの寄附金の額を加算した金額）が規則で定める額以上である場合の当該同一の者をいい、当該申出に係る特定非営利活動法人の役員である者及び当該役員と生計を一にする者を除く。以下同じ。）の数（当該事業年度において個人である判定基準寄附者と生計を一にする他の判定基準寄附者がいる場合には、当該判定基準寄附者と当該他の判定基準寄附者を1人とみなした数）の合計数に12を乗じてこれを当該実績判定期間の月数で除して得た数が規則で定める数以上であること。 b 国若しくは地方公共団体その他の公共団体（以下「国等」という。）からの助成又は国等との協働による特定非営利活動に係る事業の実施その他の規則で定める国等からの支援又は支持を受けている実績があること。 c 地域の住民で構成する団体、企業等（以下「地域団体等」という。）からの助成又は地域団体等との協働による特定非営利活動に係る事業の実施その他の規則で定める地域団体等からの支援又は支持を受けている実績があること。 d 特定非営利活動促進法別表第1号から第18号までに掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動に係る事業を行っている特定非営利活動法人であって、当該連絡等の活動による支援を受けている規則で定める数以上の団体からの支持を受けている実績があること。 e aからdまでに規定する実績に準ずるものとして市長が適当と認める実績があること。 イ 当該特定非営利活動法人が、地方税法第37条の2第1項第4号又は第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人として、神奈川県又は神奈川県内の他の市町村の当該寄附金を定める条例で定められているもので、市長が適当と認めたものであること。			チェック欄 ✓

(ア) 特定非営利活動に係る事業の実績を有し、かつ、その継続的な実施が見込まれ、当該事業の内容が次に掲げる基準に適合すること。

① 特定非営利活動に係る事業の活動の実績がある。

判定の対象となる 各事業年度	①	②	③	④	⑤	申出日の属する事業年度
	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで	令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで	令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで	令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで
市内における事業 の活動の実績	☒ 有 ・ 無	☒ 有 ・ 無	☒ 有 ・ 無	☒ 有 ・ 無	☒ 有 ・ 無	☒ 有 ・ 無

② 特定非営利活動に係る事業の継続的な実施が見込まれること。

指定期間中、人的体制、活動資金の見通し等から、継続的な事業の実施が見込まれる。	☒ はい ・ いいえ
---	--

※ 継続的な事業の実施（見込み）を説明する資料（事業計画等）を添付してください。

③ 特定非営利活動に係る事業の内容が、次に掲げる基準に適合すること。

a 不特定かつ多数の市民の利益に資すること。

(a) 原則、特定非営利活動に係る事業の支出規模が、実績判定期間内の各事業年度において、総支出額の2分の1以上であること。

	①	②	③	④	⑤	合 計
支出額(事業費+管理費) 千円未満切捨て	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで	令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで	令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで	令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで	
すべての事業活動 に係る金額等	5,000 千円	6,000 千円	6,000 千円	6,500 千円	6,500 千円	30,000 千円
特定非営利活動に 係る事業活動に係 る金額等	4,000 千円	4,800 千円	4,800 千円	5,200 千円	5,200 千円	24,000 千円
特定非営利活動に係 る支出割合	80.0 %	80.0 %	80.0 %	80.0 %	80.0 %	80.0 %

(b) 利益を受ける市民が存在すること。

判定の対象とな る各事業年度	①	②	③	④	⑤	申出日の属する事業年度
	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで	令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで	令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで	令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで
利益を受ける市 民が存在する。	☒ はい ・ いいえ	☒ はい ・ いいえ	☒ はい ・ いいえ	☒ はい ・ いいえ	☒ はい ・ いいえ	☒ はい ・ いいえ

事業費以外の合理的な指標を用いた場合には、その指標について記載 ()

第2表（次葉）

b 市の計画又は施策の方向性に沿うこと。

定款の事業をそのまま記載

人 の 活 動 （具体的な事業）	割 合	市の計画又は施策 （計画、施策等の名称）	方向性に沿っている内容・理由
[DV防止に関する普及啓発事業] ・ DV防止に関する講座の開催	80.0%	「第3次さがみはら男女共同参画プラン」に位置付けられている「V 配偶者等に対する暴力の根絶と被害者への支援」 （第3次さがみはら男女共同参画プラン—さがみはらDV対策プラン）	市の推進プランにおいて、DVに対する正しい理解を広めるため、DV防止に関する講座の開催や情報提供を通して、市民への啓発を進めており、こうした市の施策に合致したものとなっている。
	%		

実績判定期間（5事業年度間）における法人の総事業支出額の2分の1以上を占める特定非営利活動に係る事業について記載

実績判定期間（5事業年度間）における法人の総事業支出額（※管理費は含まれません）に占めるそれぞれの事業の割合を記載（小数点第2位を四捨五入）

(イ) 当該特定非営利活動法人以外のものからの支援又は支持を受けている実績がある者で、次に掲げる基準のいずれかに適合すること。

17頁の「支援又は支持を受けている実績」欄から選択

① 当該特定非営利活動法人以外のものからの支援又は支持を受けている実績がある。

判定の対象となる各事業年度	①	②	③	④	⑤	申出日の属する事業年度
	令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで	令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで	令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで	令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで	令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで	令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで
支援又は支持を受けている実績の有無	☒ 有・無 (国等)	☒ 有・無 (国等)	☒ 有・無 (国等)	☒ 有・無 (国等)	☒ 有・無 (国等)	☒ 有・無 (国等)

② 実績の内容

選択した「②実績の内容」に対応する実績の略号を記載。略号は15頁参照

支援又は支持を受けている実績	実 績 の 内 容 等
国等からの支援又は支持を受けている実績	[内 容] 国等との協働（相模原市〇〇課との協働） 相模原市〇〇課と「〇〇事業」として協働事業を実施。〇〇相談事業を実施し、〇〇を支援するとともに、〇〇講座を開催し、〇〇の普及啓発を行い、地域での理解促進を図る。 [期間等] 協働事業の実施期間は、平成27年4月1日から。

17頁の「支援又は支持を受けている実績」欄の該当するものを記載

17頁の「実績の内容等」欄の該当するものを記載

1 記載要領（指定要件チェック表（第2表）（ア）の判断基準）

	項 目	記 載 要 領	備 考
① 活動の実績	市内における事業の活動の実績	実績判定期間に該当する各事業年度及び申出日の属する事業年度について、記載してください。	主に市外で活動を展開している法人であっても、市内における、活動報告会の開催等、市内の活動実績がある場合には、該当します。
② 事業の継続的な実施の見込み	事業の継続的な実施が見込まれること	申出のあった事業年度も含めた、今後の5年間における、事業の継続的な実施の可否（見込み）について記載してください。	事業計画等（下記参照）を添付してください。
	事業計画等	今後、原則5年間、事業の継続的な実施が見込まれることを説明する資料で、次の内容を記載してください。 ・ 事業の計画 ・ 収支（寄附金を含む。）の計画 ・ 人員体制の計画	事業計画等の書式は任意です。1枚に収める必要はありません。 ただし、記載例の各項目は全て記載してください。 《記載例》21頁参照
③ a (a) 不特定かつ多数	すべての事業活動に係る金額等	実績判定期間に該当する各事業年度及び各事業年度の合計額について、原則、特定非営利活動に係る事業とその他の事業の総支出額（ 事業費及び管理費 ）を千円単位で記載してください。（千円未満切り捨て）	経常外費用（固定資産除却損等）については、総支出額から除きます。
		判断基準の例外として、職員等の作業時間数等合理的な指標を用いる場合には、枠の欄外の括弧内に計算に用いた合理的な指標を記載してください。	判断基準の例外（合理的な指標）を用いることができる場合は、事業の総支出額で基準を満たさないときに限ります。
	特定非営利活動に係る事業活動に係る金額等	実績判定期間に該当する各事業年度及び各事業年度の合計額（ 事業費及び管理費 ）について、千円単位で記載してください。（千円未満切り捨て）	
	特定非営利活動に係る事業活動の割合	小数点第1位まで記載してください。（小数点第2位を四捨五入）	

③ a (b) 利益を受ける市民	利益を受ける市民が存在する	実績判定期間に該当する各事業年度及び申出日の属する事業年度について、記載してください。	受益の対象となる市民の多寡は問いません。 また、市民に対する直接的な利益だけでなく、自然環境保護といった間接的な利益も含みます。 ただし、事業活動が他の市民等に著しい不利益をもたらすおそれのある活動でないことが必要です。
③ b 市の計画又は施策の方向性に沿うこと	法人の活動（具体的な事業）	活動の内容については、「市の計画又は施策の方向性に沿うこと」であることが分かるように、できるだけ具体的に記載してください。	
		活動の内容は、特定非営利活動に係る事業のうち、実績判定期間の総事業支出額の2分の1以上を占める事業について、記載してください。（なお、事業額の大きいものから順に記載してください。）	一つの事業で総事業支出額の2分の1以上を占めない場合には、総事業支出額の2分の1を超えるまでの事業の全てについて記載してください。
	事業の割合	実績判定期間における、総事業費（総事業支出額）の合計額に占める、法人の活動の各事業費の割合について、記載してください。	総事業費には管理費を含まないのをご注意ください。
	市の計画又は施策	「市の計画又は施策の方向性に沿うこと」とは、法人の特定非営利活動に係る事業の内容が、市の計画又は施策の効果を高めたり、あるいは不足を補うものであるなど、市と法人との間で地域の課題の解決又は地域の活性化に資する一定の方向性の一致があることをいいます。	法人の事業が、指定管理事業、市からの委託事業、市との協働事業又は助成による事業であるときは、市の計画又は施策の方向性に沿うものであると考えます。
		計画、施策とは、市が策定した基本計画、実施計画又はそれに準ずる計画、施策、経営方針などのことをいいます。	

		法人の活動と方向性が沿う市の計画又は施策については、「福祉施策」等、抽象的な内容ではなく、法人の活動と方向性が沿っているものであることが分かるように、具体的なものを記載してください。 《例》 第3次さがみはら男女共同参画プラン—基本方針Ⅴ 配偶者等に対する暴力の根絶と被害者への支援	市の計画又は施策の内容については、市のホームページ等により確認してください。
	方向性に沿っている内容・理由	方向性に沿っている内容、また、その考え方や理由について具体的に記載してください。	

2 特定非営利活動に係る事業

○ 次のいずれにも該当しないこと。

(1) 受益の機会が公開されていないこと。(不当な資格要件があり、事実上、参加が制限された状態を含む。)

※ 不当な資格要件等

サービスの対価が非常に高額であること、合理的な理由なく条件が付与されていることなど。

(2) 審査・選考の公正性が確保されていないこと。(当該事業が審査・選考を伴う場合に限る。)

(3) 定款で定める本来の公益目的とは異なった事業となっていること。(本来の公益目的と異なった、業界団体の販売促進、共同宣伝になっていることなど)

3 確認書類

○ 活動計算書、事業報告書等(実績判定期間の各事業年度)、定款

○ 事業計画書(申出のあった日の属する事業年度)

○ 法人のホームページの写し、機関誌、活動に係るパンフレット、受益者募集要項、利用規約等(活動計算書、事業報告書、事業計画書で確認ができない場合)

○ 市の計画又は施策が分かる資料

※ 事業計画等が法人の意思であることを確認するため、議事録を提出していただく場合があります。

4 添付書類

○ 事業計画等(任意書式)

※ ただし、記載例の各項目は全て記載してください。

※ 記載例については、21頁を参照。

1 記載要領（指定要件チェック表（第2表）（イ）の判断基準）

	項 目	記 載 要 領	備 考
① 当該法人以外のものからの支援又は支持を受けている実績	支援又は支持を受けている実績の有無	実績判定期間に該当する各事業年度及び申出日の属する事業年度について、記載してください。	
		「有 ・ 無」の下のカッコ内に、②の「実績の内容」について、次の略号により、記載してください。 ・ 寄附の実績 … 「寄附の実績」 ・ 国若しくは地方公共団体その他の公共団体からの支援又は支持 … 「国等」 ・ 地域の住民で構成する団体又は企業等からの支援又は支持… 「地域団体等」 ・ 中間支援組織から支援を受けている団体からの支持 … 「中間支援」 ・ その他 … 「その他」	
② 実績の内容	支援又は支持を受けている実績	「別表1」（17頁）の「支援又は支持を受けている実績」のうち、該当するいずれかのものを記載してください。	国等とは、国、地方公共団体、独立行政法人、地方独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関及び我が国が加盟している国際機関、協議会（事務局が行政であるもの）など
			企業等（企業又は団体等）については、特定非営利活動法人与特殊な関係（一定の金額の株式又は出資を保有する関係にある、役員が兼務しているなど）のあるものを除きます。

	支援又は支持を受けている実績		その他市長が認める実績については、具体的な実績名を併せて記載してください。 《例》 その他の市長が認める実績 (〇〇〇から支援又は支持を受けている実績)
	実績の内容等	「別表 1」(17 頁)の「実績の内容等」のうち、該当するいずれかのものを記載するとともに、その実績の内容の概要について記載してください。	協働とは、事業の相手方と協働して行う事業の目的を共有していることをいい、必ずしも協定書、契約書等の締結は条件としないものとします。
	期間等	実績の実施期間等について、記載してください。	

2 確認書類

「別表 2」(19 頁)に記載

1 記載要領（指定要件チェック表（第2表）**（イ）の実績の内容等**）

「別表1」 ※ 次の1～5のいずれか該当するものを選択して記載

	支援又は支持を受けている実績	実績の内容等（内容） （※ 該当するいずれかを記載）	実績の内容等 （期間等）
1	寄附の実績	実績判定期間中の各事業年度中の寄附金の総額が1,000円以上である寄附者の数の合計数が年平均100人以上であること。 《寄附者の人数の算定方法》 ・氏名又は名称及び住所又は主たる事務所の所在地が明らかな寄附者が対象となります。 ・寄附者本人と生計を一にする者も含めて1人として数える。 ・寄附者が、役員及び役員と生計を一にする者である場合は、これらの者は寄附者数に含めない。 《寄附金の判定（会費の取扱い）》 ・原則、会費は寄附金の額から除く。 （ただし、対価性が認められない会費は含む。20頁もご参照ください）	
2	国等からの支援又は支持を受けている実績 ※ 右の(1)～(4)のいずれかに該当すること 各項目に必要な添付書類・確認書類は、「別表2」(19頁)を参照	(1) 国等との協働	協働の期間等
		法人の市内の活動地域における協働による事業の実績	
		(2) 国等からの助成	助成の期間等
		法人の市内の活動地域における助成による事業の実績	
		(3) 国等からの表彰	表彰の年月日等
		法人の市内の活動地域における表彰の実績	
3	地域団体等からの支援又は支持を受けている実績 ※ 右の(1)～(4)のいずれかに該当すること	(4) その他国等からの支援又は支持を受けている実績	実績の期間、年月等
		市内における法人の活動に対する国等からの後援等を受けた実績、委託事業を行った実績等	
		(1) 無償ボランティアの実績 無償ボランティア(法人の役員によるものを除き、実費相当を支給するボランティアを含む。)の実績は、実績判定期間内の各事業年度中の月平均の無償ボランティアの総労働時間が一定数(400時間(総収入額300万円未満の法人は200時間、300万円から500万円までは一定の割合による時間(最大400時間))以上であること。 《人数の算定方法》 ・市内に在住でない方も含む。	実績の期間等

		(2) 自治会の推薦	推薦を証する書面 年月日等
		100 人以上の住民で構成される市内の自治会からの推薦（100 人を下回るときは、複数の自治会（構成する住民が合計で 100 人以上）による推薦が必要） 《人数の算定方法》 ア 氏名及び住所が明らかであること。 イ 申出法人の役員、会員は含めない。 ウ 18 歳未満の者は含めない。	
		(3) 地域団体等との協働	協働の期間等
		法人の市内の活動地域における協働による事業の実績（公益の増進に資するものに限る。）	
		(4) 地域団体等からの助成	助成の期間等
		法人の市内の活動地域における助成による事業の実績（公益の増進に資するものに限る。）	
		(5) 地域団体等からの表彰	表彰の年月日等
		法人の市内の活動地域における表彰の実績（公益の増進に資するものに限る。）	
		(6) その他地域団体等からの支援又は支持を受けている実績	実績の期間、年月等
		市内における法人の活動に対する地域団体等からの後援等を受けた実績等（公益の増進に資するものに限る。）	
4	中間支援組織から支援を受けている団体から支持を受けている実績（当該申出のあった法人が中間支援事業を行っている場合）	中間支援組織から支援を受けている団体（30 団体以上。ただし社員である団体は除く。）からの推薦 など 必要な添付書類・確認書類は、「別表 2」（19 頁）を参照	推薦を証する書面 年月日等
5	1～4に準ずるものとして市長が適当と認める実績	1～4に準ずるものとして市長が認める具体的な実績	実績の期間等

1 記載要領（指定要件チェック表（第2表）**（イ）の添付・確認書類**）

「別表2」添付書類・確認書類（別表1で選択した実績の内容等に対応する添付書類）

	支持されている実績	実績の内容等（内容）	添 付 書 類 等
1	寄附の実績	寄附の実績	指定要件チェック表（第2表）付表1、 寄附の実績を説明する資料（確認資料）
			【例】寄附者名簿の写し（確認資料）等
2	国等からの支援又は支持を受けている実績	国等との協働	国等との協働による事業であることを説明する書類
			【例】協働の協定書、契約書の写し 等
		国等からの助成	国等からの助成による事業であることを説明する書類
			【例】助成決定通知書の写し 等
		国等からの表彰	国等から表彰を受けたことを説明する書類
			【例】表彰決定通知書の写し、新聞記事 等
		その他国等からの支援又は支持を受けている実績	国等からの支援又は支持を受けていることを説明する書類
3	地域団体等からの支援又は支持を受けている実績	無償ボランティアの実績	指定要件チェック表（第2表）付表2、 無償ボランティアの実績が分かる資料（確認資料）
			【例】労働時間に係るタイムカード、管理票等
		自治会の推薦	市内の自治会からの推薦書（人数算定について、法人が誓約したもの）、会員名簿 等
		地域団体等との協働	地域団体等との協働による事業であることを説明する書類
			【例】協働の協定書、契約書等の写し 等
		地域団体等からの助成	地域団体等からの助成による事業であることを説明する書類
			【例】助成決定通知書の写し 等
		地域団体等からの表彰	地域団体等から表彰を受けたことを説明する書類
			【例】表彰決定通知書の写し、新聞記事 等
		その他地域団体等からの支援又は支持を受けている実績	地域団体等から支援又は支持を受けていることを説明する書類

4	中間支援組織から支援を受けている団体から支持を受けている実績（当該申出のあった法人が中間支援事業を行っている場合）	中間支援組織から支援を受けている団体（30 団体以上。ただし、社員である団体は除く。）からの推薦 など	団体からの推薦書 等
5	1～4 に準ずるものとして市長が適当と認めた実績	支持を受けている具体的な実績	支持を受けている実績として説明する書類

コラム～どこまでが算定対象の寄附金？～

《 参 考 》 内閣府-特定非営利活動促進法のあらまし

法人への寄附金や会費が、算定対象の「寄附」として認められるかどうかは、名称にとらわれず、金銭的

負担の持つ性格によって判断しますが、大まかに次の2つの観点を満たしているかどうかから判断します。

① 『支出する側に任意性があること』

⇒ 寄附金（物品）を出す寄附者自身が、出すか出さないかを自由に決定でき、かつその金額を自由に決めることができること。

② 『直接の反対給付がないこと』

⇒ 寄附者が、支出した寄附金の代わりに、一般に流通するような商業的価値を持つ物品やサービスなどを受け取らないこと。（※お礼状や活動報告、無料の会報など、商業的に一般に売買されていないようなものは、反対給付にあたりません。）

名称が賛助金や助成金といったものであっても、これらの要件を満たせば寄附金としてカウントできることがあります。なお、会費がサービス等の利用の対価と認められるような、いわゆる「利用会員」の会費については、その名称にかかわらず、算定対象外となります。

《記載例》 指定要件チェック表（第2表）（ア）②添付書類）

事業計画等

※書式は任意です。1枚に収める必要はありません。ただし、記載例の各項目は全て記載してください。

	事業年度)	2年目	3年目	4年目	5年目
事業の計画 定款（事業報告書）に記載の事業について、すべて記載してください。	○○に関する事業 《○○事業》 ・内容 ・日時 ・場所 ・従事者人数 ・受益対象者 ・支出見込額 ◇円 など	○○に関する事業 《○○事業》 ・内容 ・日時 ・場所 ・従事者人数 ・受益対象者 ・支出見込額 ◇円 など	○○に関する事業 《○○事業》 ・内容 ・日時 ・場所 ・従事者人数 ・受益対象者 ・支出見込額 ◇円 など	○○に関する事業 《○○事業》 ・内容 ・日時 ・場所 ・従事者人数 ・受益対象者 ・支出見込額 ◇円 など	○○に関する事業 《○○事業》 ・内容 ・日時 ・場所 ・従事者人数 ・受益対象者 ・支出見込額 ◇円 など
収支（寄附金を含む）の計画 総収入額＝総支出額であることを確認してください。 事業の計画の支出見込額と同じことを確認してください。	《収入》 ・入会金・会費 収入 ◇円 ・事業収入 ○○に関する事業収入 ◇円 ・寄附金 ◇円 ・助成金 ◇円 ・○○収入 ◇円 ・前期繰越金 ◇円 など 《支出》 ・事業費 ○○に関する事業費 ◇円 ・管理費 ◇円 ・予備費 ◇円 ・次期繰越金 ◇円 など	《収入》 ・入会金・会費 収入 ◇円 ・事業収入 ○○に関する事業収入 ◇円 ・寄附金 ◇円 ・助成金 ◇円 ・○○収入 ◇円 ・前期繰越金 ◇円 など 《支出》 ・事業費 ○○に関する事業費 ◇円 ・管理費 ◇円 ・予備費 ◇円 ・次期繰越金 ◇円 など	《収入》 ・入会金・会費 収入 ◇円 ・事業収入 ○○に関する事業収入 ◇円 ・寄附金 ◇円 ・助成金 ◇円 ・○○収入 ◇円 ・前期繰越金 ◇円 など 《支出》 ・事業費 ○○に関する事業費 ◇円 ・管理費 ◇円 ・予備費 ◇円 ・次期繰越金 ◇円 など	《収入》 ・入会金・会費 収入 ◇円 ・事業収入 ○○に関する事業収入 ◇円 ・寄附金 ◇円 ・助成金 ◇円 ・○○収入 ◇円 ・前期繰越金 ◇円 など 《支出》 ・事業費 ○○に関する事業費 ◇円 ・管理費 ◇円 ・予備費 ◇円 ・次期繰越金 ◇円 など	《収入》 ・入会金・会費 収入 ◇円 ・事業収入 ○○に関する事業収入 ◇円 ・寄附金 ◇円 ・助成金 ◇円 ・○○収入 ◇円 ・前期繰越金 ◇円 など 《支出》 ・事業費 ○○に関する事業費 ◇円 ・管理費 ◇円 ・予備費 ◇円 ・次期繰越金 ◇円 など
人員体制の計画 正会員以外の会員が含まれる場合には、内訳を記載してください。	《会員》○○人 ・正会員○人 ・賛助会員○人 《役員》 ・理事 ○人 ・監事 ○人 《職員》○人 《その他》 ・ボランティア ○人 ・パート ○人 ・アルバイト ○人 など	《会員》○○人 ・正会員○人 ・賛助会員○人 《役員》 ・理事 ○人 ・監事 ○人 《職員》○人 《その他》 ・ボランティア ○人 ・パート ○人 ・アルバイト ○人 など	《会員》○○人 ・正会員○人 ・賛助会員○人 《役員》 ・理事 ○人 ・監事 ○人 《職員》○人 《その他》 ・ボランティア ○人 ・パート ○人 ・アルバイト ○人 など	《会員》○○人 ・正会員○人 ・賛助会員○人 《役員》 ・理事 ○人 ・監事 ○人 《職員》○人 《その他》 ・ボランティア ○人 ・パート ○人 ・アルバイト ○人 など	《会員》○○人 ・正会員○人 ・賛助会員○人 《役員》 ・理事 ○人 ・監事 ○人 《職員》○人 《その他》 ・ボランティア ○人 ・パート ○人 ・アルバイト ○人 など

指定要件チェック表（第2表）付表1（条例第4条第1項第2号に適合する旨を説明する書類）

法人名	特定非営利活動法人 さがみはらし	実績判定期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日
-----	------------------	--------	--------------------

実績判定期間内の各事業年度中の寄附金の額の総額が1,000円以上である寄附者の数の合計数が年平均100人以上であること。

チェック欄

✓

【留意事項】

- 寄附者の氏名（法人にあっては、その名称）及びその住所が明らかな寄附者のみを数えてください。
- 会費（対価性が認められないものは除く。）は寄附金には含まれません。

	①	②	③	④	⑤
実績判定期間内の各事業年度	令和2年4月1日から	令和3年4月1日から	令和4年4月1日から	令和5年4月1日から	令和6年4月1日から
	令和3年3月31日まで	令和4年3月31日まで	令和5年3月31日まで	令和6年3月31日まで	令和7年3月31日まで
年1,000円以上の寄附者の数が100人以上である	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ

【チェック欄】

- ☒ 寄附者の氏名（法人にあっては、その名称）及びその住所が明らかな寄附者のみを数えていますか。
- ☒ 寄附者の数の算定に当たって、寄附者本人と生計を一にする方を含めて1人としていますか。
- ☒ 貴法人の役員及びその役員と生計を一にする方が寄附者の場合、それらの方を寄附者数から除いていますか。
- ☒ 会費（対価性が認められないものは除く。）は寄附金から除いていますか。

チェック欄で確認してください

- 実績判定期間内において、寄附金額が年1,000円以上の寄附者の数が年100人未満の事業年度がある場合は、下欄により、年平均100人以上かどうかを判定してください。

	①	②	③	④	⑤	合 計	
年1,000円以上の寄附者の数	人	人	人	人	人	A	人
実績判定期間の月数 (注) 一月未満の端数がある場合は、一月に切り上げます。						B	月

実績判定期間の年1,000円以上の寄附者数	A	人	× 12				
実績判定期間の月数		B	月		=	人	≥ 100人

1 記載要領（指定要件チェック表（第2表）付表1）

○頁「（イ）の判断基準②実績の内容」において、「寄附の実績」を選択した場合のみ、この様式（第2表 付表1）が必要です。

項 目	記 載 要 領	備 考
実績判定期間内の各事業年度	実績判定期間内に該当する各事業年度について記載してください。 また、各事業年度において、寄附金額の合計額が年 1,000 円以上の寄附者の数が 100 人以上である場合は下欄の「はい」、100 人未満である場合は「いいえ」に○をします。 なお、寄附金額の合計額が年 1,000 円以上の寄附者の数が 100 人以上であるかどうかの判定に当たっては、チェック欄の事項を確認してください（確認後は、□に✓を記入してください。）。 実績判定期間内のすべての事業年度において、「はい」に○がされている場合は、その下の判定に係る計算は必要ありません。	寄附者の数の算出に当たっては、次の点に注意してください。 (1) 寄附者の氏名（法人にあっては、その名称）及びその住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）が明らかな寄附者のみを数えます。 (2) 貴法人の役員及び役員と生計を一にする者は寄附者の数に含めません。 (3) 寄附者本人と生計を一にする者も含めて 1 人として数えます。 寄附金の判定（会費の取扱い）については、原則、会費は寄附金に該当しません。 ただし、対価性が認められない会費は含むものとします。
年 1,000 円以上の寄附者の数（実績判定期間内のすべての事業年度において基準を満たしているときは、記載の必要はありません。）	実績判定期間内の各事業年度における、寄附金額の合計額が 1,000 円以上の寄附者の数を、「①」から「⑤」の各欄に記載し、合計を「A」欄に記載してください。	
実績判定期間の月数（実績判定期間内のすべての事業年度において基準を満たしているときは、記載の必要はありません。）	実績判定期間の月数の総数を「B」欄に記載してください。	月数は暦に従って計算し、一月未満の端数がある場合は一月に切り上げます。

2 注意事項

- 指定の審査の過程において、年 1,000 円以上の寄附者の数の算出根拠について確認させていただく場合がありますので、寄附者の算出根拠を示す書類の保管をお願いします。

指定要件チェック表（第2表）付表2（条例第4条第1項第2号に適合する旨を説明する書類）

法人名	特定非営利活動法人 さがみはらし	実績判定期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日		
無償ボランティア（法人の役員によるものを除き、実費相当を支給するボランティアを含む。） の実績は、実績判定期間内の各事業年度中の月平均の無償ボランティアの総労働時間数が一定数 （400時間（総収入額300万円未満の法人は200時間、300万円から500万円までは 一定の割合による時間（最大400時間））以上であること。					チェック欄 ✓
1 無償ボランティアの人数・総労働時間					
判定の対象となる各事業年度	①	②	③	④	⑤
	令和2年4月1日から	令和3年4月1日から	令和4年4月1日から	令和5年4月1日から	令和6年4月1日から
	令和3年3月31日まで	令和4年3月31日まで	令和5年3月31日まで	令和6年3月31日まで	令和7年3月31日まで
無償ボランティアの人数	12人	14人	13人	15人	16人
無償ボランティア（全員） の総労働時間（事業年度）	5,160 時	6,000 時間	5,800 時	6,200 時	6,360 時間
合計総労働時間 （①から⑤までの総労働時間） ※（⑥）		29,520 時間		①から⑤までの合計月数 ※（⑦）	
				60 月	
無償ボランティア総労働時間（実績判定期間における月平均） （⑥ ÷ ⑦ ≥ 400時間（200～400時間））			492 時間		
※ 200 時間から 400 時間までに該当する場合には、次の2についても記載してください。					
2 法人の総収入額（小規模法人等の特例（総収入額年 300 万円未満）に該当する場合に記入）					
判定の対象となる各事業年度	①	②	③	④	⑤
	令和 年 月 日から	令和 年 月 日から	令和 年 月 日から	令和 年 月 日から	令和 年 月 日から
	令和 年 月 日まで	令和 年 月 日まで	令和 年 月 日まで	令和 年 月 日まで	令和 年 月 日まで
総収入額	円	円	円	円	円
合計総収入額 ※（⑥）		円		① から⑤までの合計月数 ※（⑦）	
				月	
年総収入額 （⑥ × 12 ÷ ⑦ < 300万円）			円		

1 記載要領（指定要件チェック表（第2表 付表2））

11頁の「（イ）の判断基準②実績の内容」において、「地域団体等からの支援又は支持を受けている実績（無償ボランティアの実績）」を選択した場合のみ、この様式（第2表 付表2）が必要です。

	項 目	記 載 要 領	備 考
1	判定の対象となる各事業年度	区分欄「①」から「⑤」欄には、実績判定期間に該当する事業年度を記載します。	
	「無償ボランティアの人数」欄	各事業年度において、従事した無償ボランティアの人数を記載してください。	
	「無償ボランティア（全員）の総労働時間（事業年度）」欄	各事業年度における無償ボランティア全員の総労働時間数（1時間未満切り上げ）を記載してください。	月数は暦に従って計算し、一月未満の端数がある場合は一月に切り上げます。
2	判定の対象となる各事業年度	区分欄「①」から「⑤」欄には、実績判定期間の各事業年度（又は各年）、各年度の総収入額（特定非営利活動事業及びその他の事業の合計額）を記載します。	総収入額とは、特定非営利活動事業及びその他の事業の合計額となります。

2 注意事項

- 指定の審査の過程において、無償ボランティアの労働時間数の算出根拠について確認させていただく場合がありますので、労働時間数の算出根拠を示す書類の保管をお願いします。

指定要件チェック表（第2表）（条例第4条第1項第2号に適合する旨を説明する書類） 指定法人用

法人名	特定非営利活動法人 さがみはらし	チェック欄				
イ 当該特定非営利活動法人が、地方税法第37条の2第1項第4号又は第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人として、神奈川県又は神奈川県内の他の市町村の当該寄附金を定める条例で定められているもので、市長が適当と認めたものであること。 【留意事項】 1 神奈川県又は神奈川県内の他の市町村の指定を受けている場合に限りです。 2 申出日の前日において、条例で定められており、かつ、その条例の効力が生じている必要があります。		✓				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">条例を制定した地方公共団体の名称</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">○ ○ 市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">条 例 指 定 年 月 日</td> <td style="text-align: center;">○○年 ○月 ○日</td> </tr> </table> ※ 神奈川県又は神奈川県内の他の市町村の条例により、個人県民税又は個人市町村民税の寄附金税額控除の対象となるNPO法人として個別に指定を受けた旨の条例の写し（公報の写し）等を添付してください。			条例を制定した地方公共団体の名称	○ ○ 市	条 例 指 定 年 月 日	○○年 ○月 ○日
条例を制定した地方公共団体の名称	○ ○ 市					
条 例 指 定 年 月 日	○○年 ○月 ○日					

1 記載要領（指定要件チェック表（第2表） 指定法人用

神奈川県又は神奈川県内の他の市町村の条例により、個人県民税又は個人市町村民税の寄附金税額控除の対象となるNPO法人として個別に指定を受けた法人である場合に、この様式が必要です。

項 目	記 載 要 領	備 考
条例を制定した地方公共団体の名称	指定を受けた神奈川県又は県内の他の市町村の名称を記載してください。	市町村は、神奈川県内の市町村に限ります。
条例指定年月日	条例指定を受けた年月日を記載してください。	

2 添付書類

神奈川県又は神奈川県内の他の市町村の条例により、個人県民税又は個人市町村民税の寄附金税額控除の対象となるNPO法人として個別に指定を受けた旨の条例の写し（公報の写し）、神奈川県又は神奈川県内の他の市町村からの指定の通知の写し等、神奈川県又は神奈川県内の他の市町村指定法人であることを証する書類

指定要件チェック表（第3表）（条例第4条第1項第3号に適合する旨を説明する書類）

法人名		特定非営利活動法人 さがみはらし		実績判定期間		令和2年4月1日～令和7年3月31日																																																																	
(3) その運営組織及び経理に関し、次に掲げる基準に適合していること。 ア 役員の総数のうちに次の者の数の占める割合がそれぞれ3分の1以下であること。 (7) 役員及びその親族等 (イ) 特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等 イ 各社員の表決権が平等であること。 ウ 会計について公認会計士若しくは監査法人の監査を受けていること又は帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存について青色申告法人に準じて行われていること。 エ 支出した金銭の費途が明らかでないものがある等の不適正な経理が行われていないこと。						チェック欄																																																																	
						✓																																																																	
ア <table><thead><tr><th colspan="2">区 分</th><th>項 目</th><th>役員数</th><th>最も人数が多い「親族等」のグループの人数</th><th>割 合 (b ÷ a)</th><th>最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数</th><th>割 合 (d ÷ a)</th></tr><tr><th colspan="2"></th><th></th><th>a</th><th>b</th><th>c</th><th>d</th><th>e</th></tr></thead><tbody><tr><td>①</td><td>年 月 日から 年 月 日まで</td><td></td><td>人</td><td>人</td><td>%</td><td>人</td><td>%</td></tr><tr><td>②</td><td>年 月 日から 年 月 日まで</td><td></td><td>人</td><td>人</td><td>%</td><td>人</td><td>%</td></tr><tr><td>③</td><td>年 月 日から 年 月 日まで</td><td></td><td>人</td><td>人</td><td>%</td><td>人</td><td>%</td></tr><tr><td>④</td><td>年 月 日から 年 月 日まで</td><td></td><td>人</td><td>人</td><td>%</td><td>人</td><td>%</td></tr><tr><td>⑤</td><td>年 月 日から 年 月 日まで</td><td></td><td>人</td><td>人</td><td>%</td><td>人</td><td>%</td></tr><tr><td colspan="3">申出日の属する事業年度</td><td>8人</td><td>2人</td><td>25.0%</td><td>2人</td><td>25.0%</td></tr></tbody></table> (備考) 各欄の人数等は、付表「役員の状況」から転記してください。 3分の1以下となっていること								区 分		項 目	役員数	最も人数が多い「親族等」のグループの人数	割 合 (b ÷ a)	最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数	割 合 (d ÷ a)				a	b	c	d	e	①	年 月 日から 年 月 日まで		人	人	%	人	%	②	年 月 日から 年 月 日まで		人	人	%	人	%	③	年 月 日から 年 月 日まで		人	人	%	人	%	④	年 月 日から 年 月 日まで		人	人	%	人	%	⑤	年 月 日から 年 月 日まで		人	人	%	人	%	申出日の属する事業年度			8人	2人	25.0%	2人	25.0%
区 分		項 目	役員数	最も人数が多い「親族等」のグループの人数	割 合 (b ÷ a)	最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数	割 合 (d ÷ a)																																																																
			a	b	c	d	e																																																																
①	年 月 日から 年 月 日まで		人	人	%	人	%																																																																
②	年 月 日から 年 月 日まで		人	人	%	人	%																																																																
③	年 月 日から 年 月 日まで		人	人	%	人	%																																																																
④	年 月 日から 年 月 日まで		人	人	%	人	%																																																																
⑤	年 月 日から 年 月 日まで		人	人	%	人	%																																																																
申出日の属する事業年度			8人	2人	25.0%	2人	25.0%																																																																
イ 記入不要 <table><thead><tr><th>各社員の表決権が平等であること。</th><th>①</th><th>②</th><th>③</th><th>④</th><th>⑤</th><th>申出日の属する事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>上記を証する書類の名称とその内容等</td><td>はい いいえ</td><td>はい いいえ</td><td>はい いいえ</td><td>はい いいえ</td><td>はい いいえ</td><td>はい いいえ</td></tr></tbody></table>								各社員の表決権が平等であること。	①	②	③	④	⑤	申出日の属する事業年度	上記を証する書類の名称とその内容等	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ																																																		
各社員の表決権が平等であること。	①	②	③	④	⑤	申出日の属する事業年度																																																																	
上記を証する書類の名称とその内容等	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ																																																																	

ウ

申出日の属する事業年度のみ記載してください。

項 目	①	②	③	④	⑤	申出日の 属する事 業年度
会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている。	は い ・ いいえ	は い ・ いいえ	は い ・ いいえ	は い ・ いいえ	は い ・ いいえ	は い ・ ☐ いいえ
帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている。	は い ・ いいえ	は い ・ いいえ	は い ・ いいえ	は い ・ いいえ	は い ・ いいえ	☐ は い ・ いいえ

（備考） 該当する項目を○で囲み、監査証明書又は付表「帳簿組織の状況」を添付してください。

エ

申出日の属する事業年度のみ記載してください。

項 目	①	②	③	④	⑤	申出日の 属する事 業年度
費途が明らかでない支出がある、帳簿に虚偽の記載がある等の不適正な経理の有無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ ☐ 無

1 記載要領（指定要件チェック表（第3表））

項 目	記 載 要 領	備 考
アの各欄	区分欄「①」から「⑤」欄は空欄とし、「申出日の属する年度」についてのみ記載してください。 付表1「役員の状況（30頁）」を記載して、「a」、「b」及び「d」の各欄に該当する人数を転記してください。	
ウの各欄	「申出日の属する事業年度」についてのみ、該当する一方を「○」で囲んでください。	1 「会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている」に該当する場合には、監査証明書を添付してください。 2 「帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている」に該当する場合には、付表2「帳簿組織の状況（32頁）」を記載し添付してください。
エの各欄	「申出日の属する事業年度」についてのみ、該当する一方を「○」で囲んでください。	

2 参考（青色申告法人の帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存等）

- (1) 資産、負債及び資本に影響を及ぼす一切の取引を複式簿記の原則に従って、整然と、かつ、明らかに記録し、その記録に基づいて決算を行うこと。
- (2) 仕訳帳、総勘定元帳その他必要な帳簿を備え、取引に関する一定事項を記載すること。
- (3) 仕訳帳には、取引の発生順に、取引の年月日、内容、勘定科目及び金額を記載し、総勘定元帳には、その勘定ごとに記載の年月日、相手方勘定科目及び金額を記載すること。
- (4) たな卸表を作成すること。
- (5) 一定の科目をもって貸借対照表及び損益計算書を作成すること。
- (6) 帳簿書類を7年間整理保存すること。

申出日の属する事業年度のみ記載してください。

（第3表 付表1）

役 員 の 状 況

法人名	特定非営利活動法人さがみはらし	①	②	③	④	⑤	申 出 時
役 員 数		人	人	人	人	人	8 人
(1) 最も人数が多い「親族等」のグループの人数		人	人	人	人	人	2 人
(2) 最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数		人	人	人	人	人	2 人

役 員 の 内 訳										
氏 名	住 所	職名	続柄等	就 任 等 の 状 況					申 出 時	就任・退任 年月日
				①	②	③	④	⑤		
相模 太郎	相模原市中央区 中央二丁目 11 番 15 号	理事 長							○	就任 H22. 4. 1
神奈川 一郎	横浜市中区日本大通 1 番地	理 事							○	就任 H22. 4. 1
横浜 二郎	横浜市中区港町 1 番 地 1	理 事	NPO 法人 A の 理 事						○	就任 H22. 4. 1
川崎 三郎	川崎市川崎区宮本町 1 番地	理 事	NPO 法人 A の 理 事						○	就任 H22. 4. 1
横須賀 四郎	横須賀市小川町 11 番 地	理 事							○	就任 H22. 4. 1
平塚 五郎	平塚市浅間町 9 番地 1	理 事							○	就任 H22. 4. 1
藤沢 七郎	藤沢市朝日町 1 番地 1	監 事							○	就任 H22. 4. 1
相模 花子	相模原市中央区 中央二丁目 11 番 15 号	監 事	理事長 の妻						○	就任 H22. 4. 1

住所の記載は登記等の表記
に合わせてください。
(例：○丁目、○番地など)

申出時に就任し
ている者に「○」
を記載

就任の年月日
は、初めて就任
した年月日を
記載

「役員の状況」 第3表付表1 記載要領

1 「役員の内訳」欄は「親族等」又は「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループごとに記載してください。

2 「就任等の状況」の「申出時」の欄は申出時点で役員である人に「○」を付してください。

3 この表において、「親族等」とは特定非営利活動法人の役員である次の者が該当します。

- ① 役員の配偶者及び3親等以内の親族
- ② 役員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ③ 役員の使用人及び使用人以外の者で当該役員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者
- ④ ②又は③に掲げる者の配偶者及び3親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている者

4 この表において、「特定の法人の役員又は使用人である者並びにこれらの者の親族等」とは特定非営利活動法人の役員である次の者が該当します。

- ① 特定の法人の役員又は使用人
- ② ①に掲げる者の配偶者及び3親等以内の親族
- ③ ①に掲げる者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ④ ①に掲げる者の使用人及び使用人以外の者で当該①に掲げる者から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者
- ⑤ ③又は④に掲げる者の配偶者及び3親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている者

5 上記4の「特定の法人」には、特定の法人との間に発行済株式の総数又は出資の総額（以下「発行済株式の総数等」といいます。）の50%以上の株式の数又は出資の金額（以下「株式の数等」といいます。）を直接又は間接に保有する関係にある法人を含みます。

なお、50%以上の株式の数等を直接又は間接に保有する関係とは次のとおりです。

○ 直接に保有する関係

一の法人が他方の法人の発行済株式の総数等の50%以上の株式の数等を保有する場合の一の法人と他方の法人との関係（以下「直接支配関係」といいます。）

○ 間接に保有する関係

一の法人及び一の法人と直接支配関係にある法人又は一の法人と直接支配関係にある法人が、他方の法人の発行済株式の総数等の50%以上の株式の数等を保有する場合の一の法人、一の法人と直接支配関係にある法人及び他方の法人との関係

帳 簿 組 織 の 状 況

法 人 名	特定非営利活動法人 さがみはらし		
伝 票 又 は 帳 簿 名	左の帳簿等の形態	記帳の時期	保存期間
総勘定元帳	装丁帳簿	随 時	7 年
現金出納帳	ルーズリーフ	随 時	7 年
仕訳帳	ルーズリーフ	随 時	7 年
入金・出金・振替伝票	3 枚複写伝票	随 時	7 年
請求書、領収証綴り	バインダー	随 時	7 年
領収証（控）	3 枚複写伝票	随 時	7 年
寄附者名簿	ルーズリーフ	随 時	7 年
給与台帳	ルーズリーフ	随 時	7 年

(記載要領)

- ・ 「伝票又は帳簿名」欄は、例えば「現金出納帳」、「総勘定元帳」、「経費帳」などのように記載します。
- ・ 「左の帳簿等の形態」欄は、例えば「3 枚複写伝票」、「ルーズリーフ」、「装丁帳簿」のように記載します。
- ・ 「記帳の時期」欄は、「毎日」、「1 週間ごと」等のように記載します。

指定要件チェック表（第4表）（条例第4条第1項第4号に適合する旨を説明する書類）

法人名	特定非営利活動法人 さがみはらし	実績判定期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日			
-----	------------------	--------	--------------------	--	--	--

チェック欄

(4) その事業活動に関し、次に掲げる基準に適合していること。

ア 次に掲げる活動を行っていないこと。

(7) 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成すること。

(イ) 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対すること。

(ウ) 特定の公職（公職選挙法（昭和25年法律第100号）第3条に規定する公職をいう。以下この号において同じ。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対すること。

イ その役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは3親等以内の親族又はこれらの者と規則で定める特殊の関係のある者に対し特別の利益を与えないことその他の特定の者と特別の関係がないものとして規則で定める基準に適合していること。

✓

ア 申出日の属する事業年度のみ記載してください。

項 目	①	②	③	④	⑤	申出日の属する事業年度
宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・ 無
政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・ 無
特定の公職の候補者（候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・ 無

イ 申出日の属する事業年度のみ記載してください。

項 目	①	②	③	④	⑤	申出日の属する事業年度
役員の職務の内容、職員に対する給与の状況、当法人とその活動内容及び事業規模が類似する他の法人の役員に対する報酬の支給の状況等に照らして、当法人の役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給その他役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益の供与の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・ 無
役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時点における価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡その他役員等又は役員等が支配する法人と当法人の間の資産の譲渡等に関して特別の利益の供与の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・ 無

役員等に対し役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益の供与の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・ ☐ 無
営利を目的とした事業を行う者及びアの活動を行う者又は特定の候補者若しくは公職にある者に対する寄附の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・ ☐ 無

(備考) 付表「役員等に対する報酬等の状況(第4表)付表1」及び「役員等に対する資産の譲渡等の状況等(第4表)付表2」を記載し添付してください。

記載要領(指定要件チェック表(第4表))

項 目	記 載 要 領	備 考
ア及びイの各欄共通	該当する一方を「○」で囲んでください。	第4表付表1及び2(35頁及び37～38頁)を記載し添付してください。 なお、申出日の属する事業年度のみ記載してください。
	「役員等」とは、役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは3親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者をいいます。	
	「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。 (1) 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係 (2) 使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは3親等以内の親族から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係 (3) 上記(1)又は(2)に掲げる関係にある者の配偶者及び3親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係	

役員等に対する報酬等の状況（第4表）付表1

法 人 名	特定非営利活動法人 さがみはらし		
役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは3親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係^(注1)にある者（以下「役員等」という）に対する報酬又は給与の支給等（実績判定期間及び申出書の提出日を含む事業年度開始の日から申出書の提出の日までに行った取引等）について以下の項目を記載してください。 （注1）「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。 ① 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係 ② 使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係 ③ 上記①又は②に掲げる関係にある者の配偶者及び3親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係			
1 役員報酬の支給			
氏 名	職 名	支 給 期 間 等	支 給 金 額
相模 太郎	理事長	令和7年4月1日～7月29日	50,000 円
			円
申出書の提出日を含む事業年度の開始日から申出日までの支給について記載（令和7年7月29日に申出をした場合）		実際に支給した総額を記載	
			円
			円
			円
2 役員の親族等 ^(注2) である職員に対する給与の支給			
受給者の氏名等	役員との関係	支 給 期 間 等	支 給 金 額
なし			円
			円
申出書の提出日を含む事業年度の開始日から申出日までの支給について記載		実際に支給した総額を記載	
			円
			円
			円
			円
（注2）「役員の親族等」とは、役員の配偶者若しくは3親等以内の親族又は役員と特殊の関係にある者をいいます。 （「特殊の関係」は（注1）参照）。			
3 給与を得た職員の総数及び総額			
集 計 期 間	令和7年4月1日 ～ 令和7年7月29日		
給 与 を 得 た 職 員 の 総 数	左 記 の 職 員 に 対 す る 給 与 総 額		
5 人	1,750,000 円		
同一人は1人としてカウント		支払総額を記載	

記載要領（役員等に対する報酬等の状況（第4表）付表1）

項 目	記 載 要 領	備 考
役員報酬の支給	「支給期間等」は、申出書の提出日を含む事業年度の開始日から申出日までを記載してください。	
	「支給金額」は、申出書の提出日を含む事業年度の開始日から申出日までの支給総額を記載してください。	
役員の親族等である職員に対する給与の支給	「支給期間等」は、申出書の提出日を含む事業年度の開始日から申出日までを記載してください。	
	「支給金額」は、申出書の提出日を含む事業年度の開始日から申出日までの支給総額を記載してください。	
給与を得た職員の総数及び総額	「集計期間」は、申出書の提出日を含む事業年度の開始日から申出日までの期間を記載してください。	
	「給与を得た職員の総数」については、基本的には、パート及びアルバイトは含みません。 ただし、給与台帳等で給与支給金額等を職員と同等に管理している場合には、記載することもできます。	
	「左記の職員に対する給与総額」については、給与支払総額を記載してください。	給与の締め日と支払日で月が異なる場合（月末〆翌月払等）、記載する給与総額は、申出時点における支払総額（実際に支払済の額）を記載してください。

役員等に対する資産の譲渡等の状況等（第4表）付表2

法 人 名	特定非営利活動法人 さがみはらし																																																				
1 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは3親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係^(注)にある者（以下「役員等」という）又は役員等が支配する法人に対する資産の譲渡等（実績判定期間及び申出書の提出日を含む事業年度開始の日から申出書の提出の日までに行った取引等）について以下の項目を記載してください。 (注)「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。 ① 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係 ② 使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係 ③ 上記①又は②に掲げる関係にある者の配偶者及び3親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係																																																					
(1) 資産の譲渡（棚卸資産を含む。） 申出書の提出日を含む事業年度の開始日から申出日までの内容等を記載 <table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先の氏名等</th> <th>法人との関係</th> <th>譲渡資産の内容</th> <th>譲渡年月日</th> <th>価 格</th> <th>その他の取引条件等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相模 太郎</td> <td>役員</td> <td>自動車</td> <td>R7.4.8</td> <td>XXX,XXX 円</td> <td>令和〇年式「△△(車種)」</td> </tr> <tr> <td>神奈川 一郎</td> <td>社員</td> <td>事業用設備〇〇</td> <td>R7.7.1</td> <td>XXX,XXX 円</td> <td>〇〇〇〇 (設備の内容)</td> </tr> <tr> <td>以下余白</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center; background-color: #FFDAB9;">※“役員等から”法人が受けたものを記載</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	価 格	その他の取引条件等	相模 太郎	役員	自動車	R7.4.8	XXX,XXX 円	令和〇年式「△△(車種)」	神奈川 一郎	社員	事業用設備〇〇	R7.7.1	XXX,XXX 円	〇〇〇〇 (設備の内容)	以下余白				円		※“役員等から”法人が受けたものを記載										円						円						円	
取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	価 格	その他の取引条件等																																																
相模 太郎	役員	自動車	R7.4.8	XXX,XXX 円	令和〇年式「△△(車種)」																																																
神奈川 一郎	社員	事業用設備〇〇	R7.7.1	XXX,XXX 円	〇〇〇〇 (設備の内容)																																																
以下余白				円																																																	
※“役員等から”法人が受けたものを記載																																																					
				円																																																	
				円																																																	
				円																																																	
(2) 資産の貸付け（金銭の貸付けを含む。） 申出書の提出日を含む事業年度の開始日から申出日までの内容等を記載 <table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先の氏名等</th> <th>法人との関係</th> <th>貸付資産の内容</th> <th>貸付年月日</th> <th>の 額</th> <th>その他の取引条件等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川崎 三郎</td> <td>役員</td> <td>金銭</td> <td>R7.5.5</td> <td>XXX,XXX 円</td> <td>金銭消費貸借契約</td> </tr> <tr> <td>神奈川 一郎</td> <td>社員</td> <td>建物</td> <td>R7.7.20</td> <td>XXX,XXX 円</td> <td>建物賃貸借契約</td> </tr> <tr> <td>以下余白</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center; background-color: #FFDAB9;">※“役員等から”法人が受けたもの、“役員等へ”法人が行ったもの両方を記載</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						取引先の氏名等	法人との関係	貸付資産の内容	貸付年月日	の 額	その他の取引条件等	川崎 三郎	役員	金銭	R7.5.5	XXX,XXX 円	金銭消費貸借契約	神奈川 一郎	社員	建物	R7.7.20	XXX,XXX 円	建物賃貸借契約	以下余白				円		※“役員等から”法人が受けたもの、“役員等へ”法人が行ったもの両方を記載										円						円						円	
取引先の氏名等	法人との関係	貸付資産の内容	貸付年月日	の 額	その他の取引条件等																																																
川崎 三郎	役員	金銭	R7.5.5	XXX,XXX 円	金銭消費貸借契約																																																
神奈川 一郎	社員	建物	R7.7.20	XXX,XXX 円	建物賃貸借契約																																																
以下余白				円																																																	
※“役員等から”法人が受けたもの、“役員等へ”法人が行ったもの両方を記載																																																					
				円																																																	
				円																																																	
				円																																																	

(3) 役務の提供（施設の利用等を含む。）

[illegible]

2 役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関する事項

(該当する事項がある場合にその内容を具体的に記載してください。)

なし

役員等に対し、有利な権限を与えている等の場合があるときに記載

3 支出した寄附金（実績判定期間及び申出書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに支出した寄附金）

[illegible]

指定要件チェック表（第5表）（条例第4条第1項第5号及び第6号に適合する旨を説明する書類）

法人名	特定非営利活動法人さがみはらし	実績判定期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日
-----	-----------------	--------	--------------------

(5) 次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを主たる事務所及び市内の事務所（市内の事務所がない場合にあっては、主たる事務所。）において閲覧させること。

ア 条例第3条第2項に規定する事業報告書等、役員名簿及び定款等

イ 条例第4条第1項各号に掲げる基準に適合する旨を説明する書類及び第6条各号のいずれにも該当しない旨を説明する書類

ウ 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類

エ 役員報酬又は職員給与の支給に関する規程

オ 収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡若しくは貸付け又は役務の提供に関する事項、寄附金に関する事項その他の規則で定める事項を記載した書類

カ 助成金の支給を行った場合は、助成の実績を記載した書類

チェック欄

✓

次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除き閲覧させることに同意する。		同 意	
		する	しない

1	(1) 事業報告書等（事業報告書、計算書類（活動計算書及び貸借対照表）、財産目録、年間役員名簿、社員のうち10人以上の者の名簿） (2) 役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿） (3) 定款等（定款並びにその認証及び登記に関する書類の写し）
2	(1) 条例第4条第1項各号に掲げる基準に適合する旨を説明する書類 (2) 条例第6条各号のいずれにも該当しない旨を説明する書類
3	寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類
4	前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程
5	I 次の事項を記載した書類 (1) 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項 (2) 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項 (3) 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 ・収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の多い上位5者との取引 ・役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは3親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者との取引 (4) 寄附者（役員又は役員の配偶者若しくは3親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日 (5) 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項 (6) 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日 II その他規則で定める書類（条例第4条第1項第3号から第6号まで（第3号イに係る部分を除く。）及び第8号に掲げる基準に適合している旨並びに条例第6条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類）
6	助成金の支給を行った場合は、助成の実績を記載した書類

（備考） 閲覧に関する細則（社内規則）等がある場合には、当該細則（社内規則）等を添付してください。

記載要領（指定要件チェック表（第5表（5））

項 目	記 載 要 領	備 考
「同意」欄	該当する一方を「○」で囲んでください。	閲覧に関する細則（社内規則）等がある場合には、その細則（社内規則）等を添付してください。
「5」欄		(3)、(4)の「特殊の関係」とは、次に掲げる関係をいいます。 ① 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係 ② 使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係 ③ 上記①又は②に掲げる関係にある者の配偶者及び3親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係

(6) 次に掲げる書類について、正当な理由がある場合を除いて、インターネットの利用により公表すること。

チェック欄



- ア 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類
 イ 前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程
 ウ 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項
 エ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項
 オ 条例第3条第2項に規定する事業報告書等、役員名簿及び定款等
 （年間役員名簿、社員のうち10人以上の者の名簿及び役員名簿を除く。）

1 小規模法人の適用の有無

平均総収入額（年間300万円未満） （（⑥×12）÷⑦＜300万円）	小規模法人の適用
	☒ はい ・ いいえ

判定の対象となる各事業年度	①	②	③	④	⑤
	令和2年4月1日から	令和3年4月1日から	令和4年4月1日から	令和5年4月1日から	令和6年4月1日から
	令和3年3月31日まで	令和4年3月31日まで	令和5年3月31日まで	令和6年3月31日まで	令和7年3月31日まで
総収入額	2,800,000 円	3,100,000 円	2,500,000円	2,600,000円	2,500,000円

合計総収入額（※⑥）	13,500,000 円	①から⑤までの合計月数（※⑦）	60月
------------	--------------	-----------------	-----

年総収入額（⑥×12÷⑦＜300万円）	2,700,000 円
---------------------	-------------

2 インターネットの利用による公表（1の小規模法人を除く）

次に掲げる書類について、正当な理由がある場合を除いて、インターネットの利用により公表すること。		同意	
		☒ する	☐ しない
1	寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類		
2	前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程		
3	次の事項を記載した書類 (1) 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項 (2) 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項		
4	(1) 事業報告書等（事業報告書、計算書類（活動計算書及び貸借対照表）、財産目録） (2) 定款等（定款並びにその認証及び登記に関する書類）		

1 記載要領（指定要件チェック表（第5表（6））

	項 目	記 載 要 領	備 考
1	「小規模法人の適用」欄	該当する一方を「○」で囲んでください。	「実績判定期間における総収入額」×12÷「実績判定期間の月数」が300万円未満の法人が選択することが出来ます。
	1の各欄	「小規模法人の適用」欄で、「はい」を選択した場合には、区分欄「①」から「⑤」欄には、実績判定期間の各事業年度（又は各年）、各年度の総収入額（特定非営利活動事業及びその他の事業の合計額）を記載してください。	総収入額とは、特定非営利活動事業及びその他の事業の合計額となります。
2	「同意」欄	該当する一方を「○」で囲んでください。	インターネットの利用による公表は、ホームページ等で一般の方が閲覧できるような状況にある必要があります。

指定要件チェック表（第6表）（条例第4条第1項第7号）

(7) 各事業年度において、事業報告書等を特定非営利活動促進法第29条の規定により所轄庁に提出していること。	チェック欄 ☒										
各事業年度における、事業報告書等の所轄庁への提出の有無 <table border="1" data-bbox="223 448 1404 593"> <tr> <td>①</td> <td>②</td> <td>③</td> <td>④</td> <td>⑤</td> </tr> <tr> <td>☒ 有 ・ 無</td> <td>☒ 有 ・ 無</td> <td>☒ 有 ・ 無</td> <td>☒ 有 ・ 無</td> <td>☒ 有 ・ 無</td> </tr> </table>		①	②	③	④	⑤	☒ 有 ・ 無	☒ 有 ・ 無	☒ 有 ・ 無	☒ 有 ・ 無	☒ 有 ・ 無
①	②	③	④	⑤							
☒ 有 ・ 無	☒ 有 ・ 無	☒ 有 ・ 無	☒ 有 ・ 無	☒ 有 ・ 無							

指定要件チェック表（第7表）（条例第4条第1項第8号）

(8) 法令若しくは条例（以下「法令等」という。）又は法令等に基づいてする行政庁の処分に違反する事実、偽りその他不正の行為により利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実がないこと。	チェック欄 ☒												
法令等に違反する事実、偽りその他不正の行為により利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実の有無 申出日の属する事業年度のみ記載してください <table border="1" data-bbox="223 1097 1404 1254"> <tr> <td>①</td> <td>②</td> <td>③</td> <td>④</td> <td>⑤</td> <td>申出日の属する事業年度</td> </tr> <tr> <td>有 ・ 無</td> <td>有 ・ 無</td> <td>有 ・ 無</td> <td>有 ・ 無</td> <td>有 ・ 無</td> <td>有 ・ ☒ 無</td> </tr> </table>		①	②	③	④	⑤	申出日の属する事業年度	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ ☒ 無
①	②	③	④	⑤	申出日の属する事業年度								
有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ ☒ 無								

記載要領（指定要件チェック表（第6表、第7表）

	項 目	記 載 要 領	備 考
第6表	各欄共通	該当する一方を「○」で囲みます。	「①」から「⑤」については、 <u>指定要件チェック表（第3表）のアに記載する各期間（「①」から「⑤」）を示したものです（27頁）。</u> 事業報告書等の提出は、相模原市特定非営利活動促進法施行条例第9条に基づき、毎事業年度初めの3カ月以内に行う必要があります。
第7表	申出日の属する事業年度	該当する一方を「○」で囲みます。	

欠 格 事 由 チ ェ ッ ク 表

法人名	特定非営利活動法人 さがみはらし	チェック欄
指定又は指定の更新の基準にかかわらず、次のいずれかの欠格事由に該当する法人は指定又は指定の更新を受けることができません。		✓
1 その役員の中に、次のいずれかに該当する者があるもの (1) 特定非営利活動法人が第20条第1項各号(第3号から第5号まで及び第10号を除く。次号において同じ。)又は第2項各号(第2号(第4条第1項第1号又は第2号に掲げる基準に適合しなくなった場合に限る。)を除く。次号において同じ。)のいずれかに該当し、指定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該指定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの効力を生じた日から5年を経過しないもの (2) 特定非営利活動促進法第47条第1号イに該当する者 (3) 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 (4) 特定非営利活動促進法の規定、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)の規定(同法第32条の3第7項及び第32条の11第1項の規定を除く。)若しくは神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号)の規定に違反したことにより、若しくは刑法(明治40年法律第45号)第204条、第206条、第208条、第208条の2、第222条若しくは第247条の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律(大正15年法律第60号)の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律中偽りその他不正の行為により国税若しくは地方税を免れ、納付せず、若しくはこれらの税の還付を受け、若しくはこれらの違反行為をしようとするに關する罪を定めた規定に違反したことにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 (5) 暴力団の構成員等(暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号及び第7号において同じ。)の構成員(暴力団の構成団体の構成員を含む。以下この号において同じ。)又は暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。第7号において同じ。) 2 第20条第1項各号又は第2項各号のいずれかに該当し、指定を取り消された場合において、その取消しの効力を生じた日から5年を経過しないもの 3 特定非営利活動促進法第67条第1項第2号若しくは第3号の規定により認定を取り消され、又は同条第3項において準用する同条第1項第2号若しくは第3号の規定により特例認定を取り消された場合において、その取消しの日から5年を経過しないもの 4 その定款又は事業計画書の内容が法令等又は法令等に基づいてする行政庁の処分に違反しているもの 5 国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しないもの 6 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しないもの 7 次のいずれかに該当するもの (1) 暴力団 (2) 暴力団又は暴力団の構成員等の統制の下にあるもの		
1	役員のうち、次のいずれかに該当する者の有無	
(1)	指定特定非営利活動法人が条例第20条第1項各号(第3号から第5号まで及び第10号を除く。次号において同じ。)又は第2項各号(第2号(第4条第1項第1号又は第2号に掲げる基準に適合しなくなった場合に限る。)を除く。次号において同じ。)のいずれかに該当し、指定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該指定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの効力を生じた日から5年を経過しないもの	有・ ☐ 無
(2)	特定非営利活動促進法第47条第1号イに該当する者	有・ ☐ 無
(3)	拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者	有・ ☐ 無

欠格事由チェック表（次葉）

(4)	特定非営利活動促進法の規定、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定（同法第32条の3第7項及び第32条の11第1項の規定を除く。）若しくは神奈川県暴力団排除条例の規定に違反したことにより、若しくは刑法第204条、第206条、第208条、第208条の2、第222条若しくは第247条の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律中偽りその他不正の行為により国税若しくは地方税を免れ、納付せず、若しくはこれらの税の還付を受け、若しくはこれらの違反行為をしようとする事に関する罪を定めた規定に違反したことにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者	有・ ☐ 無
(5)	暴力団の構成員等（暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号及び第7号において同じ。）の構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下この号において同じ。）又は暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。第7号において同じ。）	有・ ☐ 無

2	指定を取り消されその取消しの効力を生じた日から5年を経過しない法人	はい・ ☐ いいえ
---	-----------------------------------	----------------------------------

3	特定非営利活動促進法第67条第1項第2号若しくは第3号の規定により認定を取り消され、又は同条第3項において準用する同条第1項第2号若しくは第3号の規定により特例認定を取り消された場合において、その取消しの日から5年を経過しないもの	はい・ ☐ いいえ
---	---	----------------------------------

4	定款又は事業計画書の内容が法令等又は法令等に基づいてする行政庁の処分に違反している法人	はい・ ☐ いいえ
---	---	----------------------------------

5	国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人	はい・ ☐ いいえ
---	--	----------------------------------

6	国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人	はい・ ☐ いいえ
---	---	----------------------------------

7	次のいずれかに該当する法人	
(1)	暴力団	はい・ ☐ いいえ
(2)	暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人	はい・ ☐ いいえ

（備考）上記5に係る所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに、関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書を添付してください。

上記欠格事由1から7のいずれにも該当しないことを誓約します。

令和7年7月29日

申出日を記載

所在地 相模原市中央区中央二丁目11番15号
 法人の名称 特定非営利活動法人 さがみはらし
 代表者の氏名 相模太郎

登記事項証明書の記載
に一致させてください

【添付書類】

- 所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに、関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書を添付してください。
- また、別紙「役員等氏名一覧表」を記載し、欠格事由チェック表と併せて提出してください。

寄 附 金 充 当 予 定 事 業 一 覧

寄附金充当予定は今後5年間の事業への充当予定を記載してください。

法 人 の 名 称	特定非営利活動法人 さがみはらし
-----------	------------------

事 業 名	具体的な事業内容	実施予 定年月	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	寄 附 金 充 当 予 定 額
〇〇〇事業	〇〇〇〇〇〇〇〇〇	R7. 4 ～ R12. 3	相模原 市緑区 内	年 10 人	参加者数 年 100 人	年 100 万円
△△△事業	△△△△△△△△	R7. 9 ～ R7. 12	相模原 市内全 域	延べ 20 人	参加者数 200 人	200 万円
今後、寄附金の充当を予定している事業を記載してください。 また、事業計画等（21 頁参照）との整合性を確認してください。						

寄附金の受入及び支出に利用する銀行名	
〇〇銀行△△支店	
金融機関名、支店名を記載してください。 口座番号は記載しないでください。	

○ 市民協働推進課 の 案内図



相模原市指定NPO法人制度〔指定更新申出の手引〕

令和7年7月

相模原市 市民局 市民協働推進課

〒252-5277 相模原市中央区中央2丁目11番15号

電話：042-769-8226 FAX：042-754-7990